

次の企業と FIVE STAR MAGAZINE は士業界を応援しています。

Powered By
ご協賛企業

CSO ストライク

NOTHING IS
impossible
いま、知りたい！

特集
士業の
ワカル
AI、統合、オフィスの在り方

イ
マ
知
り
た
い
！
事
業
の
モ
ド
ル

：事務所統合の新形態

【弁護士法人】+【弁護士法人】=【法律事務所】



講演

弁護士法人琉球スフィア（沖縄県那覇市）久保以明氏

沖縄最大級の法律事務所である弁護士法人琉球法律事務所の名が、「弁護士法人琉球スフィア」に変わったときに大いに戸惑ったことを覚えている。「スフィア」と名のつく法律事務所は東京にもあって、拠点の場所も被っている。これはいったいどうしたことなのか?——と。8月23日に開催された株式会社船井総合研究所主催の経営戦略セミナー「法律事務所合同分科会」で、弁護士法人琉球スフィアの久保以明氏が登壇し、本誌の疑問を解消してくれた。今後、「スフィア」型のスキームで統合する事務所は増えていくことだろう。(文・武田司、Claude : Sonnet4.5)

弁護士法人を構成メンバーとする法律事務所

——講演より——

久保：今日は弊事務所が行った事務所統合について、実際に行なったことや実感していることなどをお伝えできればと思っています。

弊事務所では、企業法務と相続を専門的に行ってています。それから不動産に強みがあったので不動産法務と、それから香港に弁護士資格を持っている友人がいたので



株式会社船井総合研究所主催の経営戦略セミナー「法律事務所合同分科会」の会場の様子

国際法務の4つの分野に絞って取り組んでいます。

琉球スフィアの拠点としては、沖縄は那覇と読谷（よみたん）、ライカムがあり、ほかに東京の立川に拠点があります。海外には中国の広州と、台湾の台北に提携事務所があります。

沿革は、2007年に私が琉球法律事務所を設立して、2018年に法人化しています。そして、2022年に小堀光一弁護士が設立したスフィア法律事務所と2024年に統合して、現在のスフィア法律事務所になっています。

弁護士法人スフィア東京の代表は小堀光一弁護士で、弁護士法人琉球スフィアの代表が私です。

私たちがどのような方法で統合したかというと、スフィア法律事

統合イメージ



弁護士法人琉球スフィア

弁護士法人スフィア東京

務所という法律事務所の中に、2つの弁護士法人を置くかたちで統合を行っています。スフィア法律事務所は、2つの弁護士法人を構成メンバーとする法律事務所になっています【図】。

弁護士個人を構成メンバーとする法律事務所はこれまでもありました。例えば、サトウ弁護士とス

ズキ弁護士が共同で事務所を開設して、サトウ・スズキ法律事務所になるということはあります。今回はそれと同じ話で、サトウ・スズキ法律事務所の中に弁護士法人スズキと弁護士法人サトウがあるようなイメージです。

弁護士法人をメンバーとする法律事務所になっているので、ス

フィア法律事務所という名のもとに統合されていますが、2つの弁護士法人は独立採算であり、それぞれ独立して運営されています。ですから、互いが好き放題しても、基本的には何ら問題がないようになっています。

そういう状況のため、統合後もあまり難しく、PMI (Post Merger Integration) などを考えなくていいスキームになっています。

統合自体も、小堀弁護士は私より期が若いのですが、彼が「一緒にやろう」と言ってくれたことがきっかけでした。私自身は沖縄で国際部門を持っていて、いずれ沖縄から世界に仕事を広げていきたいというビジョンを持っていました。事務所を成長させて組織化していきたいという思いもあったので、すでに上海や香港などで仕事をして国際法務分野で実績のあった小堀弁護士からの提案は渡りに船でした。それで意気投合して、統合を行ったという経緯になっています。

シンプルな統合スキームとハードな統合過程

久保：統合に向けて2024年の1月頃から具体的な話がスタートし、当初は楽観視していましたが、今回の私たちのような統合手法は過去に例がなかったようで、統合までのプロセスは難航つづきました。

統合スキーム自体は、全国展開事務所が使っているモデルを参考にしています。全国展開事務所で支店展開をすると同時に、無限責任社員をたくさん設けてしまうとさまざまな支障があるため、こうした事務所では法人を2つ設立して、実質的に責任の発生しない無限責任社員にすることで支店展開しています。

そうしたスキームを聞いて知つていきましたので、それを参考にして、別々の弁護士法人を一つの法律事務所にするという方法での統合を考えました。

考え方は同じなのですが、本店登録や法人登記などでクリアしなければならない問題がいくつか発生して、6月の統合を予定していたのが、正式統合は11月にずれ込んでいます。

法務局とのやり取りや弁護士会への確認などはアシスタントが行ってくれましたが、本当に大変。そうだったのでアシスタントには感謝しています。

一つの法律事務所と名乗るためには、2つの弁護士法人の本店所在地を同一にしなければなりません。ですから、私の事務所の名前は「弁護士法人琉球スフィア」ですが、本店は東京に置いています。それから本店移転のために、私が東京3会のいずれかの弁護士会に登録しなければならなかったので、登録換えを行ったりなど煩雑な手続きがたくさんありました。これらの手続きをどのような順番で行うべきか、タイムラグがあると問題になりますので、舵取りが難しい面もありました。

複数の機関が関与しており、皆さん初めてのことなので、見解が異なる回答が出てきたり、なかなか回答をもらえなかったりしたこともあります。統合までに多くの時間を要しました。

それでいて、先ほど申し上げたとおり、法律事務所の名前が変わっただけで、今のところそれぞれの事務所は独立採算で、別の経営主体になっています（苦笑）。

私自身も本店は東京にありますが、沖縄にいることも多く、それほど頻繁にスフィア東京と定例会議や打ち合わせなどを行っているわけではないので、これまでの事務所経営とそれほど変わっていな

い状況になっています。

統合後に感じた「統合のメリット」

久保：では、統合するメリットは何だったのかというところですが、統合する前のスフィア東京は弁護士数が4、5人の事務所でした。一方の琉球スフィアには現在、弁護士が11名いますので、私たちのほうがすこし規模の大きい事務所でした。

小堀弁護士には営業力があって、東京で大きな案件を取つてくるだけの力があります。ただ、事務所の規模が小さいと、それだけで依頼先の候補から外されてしまうことも多かったようで、そうした機会損失をなくしたいという思いがあって事務所の規模感を出したかったというのが、彼の当初の動機だったようです。統合後は、弁護士が18人いる事務所になっていますので、そうしたメリットがスフィア東京にはあったんだろうと思います。

琉球スフィアのメリットとしては、私たちはもともと弁護士法人



那覇オフィスが所在するビルの外観

琉球法律事務所という名前だったのですが、スフィア法律事務所という名前になることによって、県外のお客様にも違和感なく受け入れていただけるようになりました。そうした営業面でのメリットは大きく感じています。

それから、海外進出をしていくための足場を固められたこともメリットになっています。国際法務ではスフィア東京が先行していますので、彼らと統合することで海外進出のベースを作ることができたことはよかったなど感じているところです。

対応業務の守備範囲が広がったことも統合のメリットになっています。琉球スフィアで対応できない案件があっても、スフィア東京ができるケースがありますし、逆のケースも然りです。共同受任して、規模の大きなデューデリ案件などを取りにいこうという話などもしています。

それから統合によって、琉球スフィア側としては、新たな刺激や

意識改革をする契機を作れたと思っています。スフィア東京は、琉球スフィアとは異なる顧客層を持ち、案件においても規模感やスピード感が異なる仕事をしています。その中で高い緊張感をもって業務に携わるスフィア東京の同僚たちと一緒に仕事をすることによって刺激が与えられ、事務所のレベルをもっと上げていこうという空気が芽生える土壌が生まれたことは非常によかったです。

このあたりが、統合によって得られたメリットだと考えています。

統合に対する所内の反応と対応についてですが、私は特に事前に所内に統合について発表していました。所内への影響について、それほど神経質に考えていなかったのです。

自身は考えてもいませんでしたが、所内の弁護士の中には、厳格そうに見える小堀弁護士に不安を感じていた者もいました。

ただ、先ほど申し上げたように2つの法人は別組織ですから、統合しても小堀弁護士から直接指示が飛んでくるようなことはありません。ですから、こうした説明は職員にしました。私はそのようなことを職員が心配するとは思ってもいませんでしたので、所長というのはつくづく自分勝手なものだと反省しました（苦笑）。

私たち法律事務所は、株式会社と違って資本的に統合することはできません。ですから、2つの事務所が統合したスフィア法律事務所も、共同経営的な運営にならざるを得ません。

こうした中で重要なことは、やはり目指している方向性が同じであることが大前提であり、その上で両者の価値観や理念が合っていなければ統合は難しいものだと思います。所長同士の人間的なつながりも大きいのですが、何よりそれぞれの事務所が目指している方向性が合っていることが大切になると思っています。■



那覇オフィスのエントランス